

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥 綿 正 博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 C F O 砥 綿 正 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
売上高 (千円)	1,237,490	1,750,485	7,296,893
経常利益又は経常損失() (千円)	18,644	15,723	627,840
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	31,446	15,324	304,801
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,815	53,435	399,890
純資産額 (千円)	1,662,984	2,980,590	3,193,565
総資産額 (千円)	2,829,560	6,526,980	5,932,295
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	0.52	0.23	4.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			4.51
自己資本比率 (%)	55.4	42.8	49.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第25期第1四半期連結累計期間及び第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(環境関連事業)

株式の取得により株式会社産電、株式会社産電テクノ、株式会社サンリノベルを連結の範囲に含めております。

(BPO事業)

当第1四半期連結累計期間において、株式の取得により大連傑作商務諮詢有限公司を連結の範囲に含めております。

(海外法人事業)

当第1四半期連結累計期間において、レカムビジネスソリューションズインディアを設立し、連結の範囲に含めております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調を継続していますが、米中貿易摩擦が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると引き続き前年比で減少傾向にあり、総じて厳しい状況で推移しております。

こうした経営環境のなか、当社グループはグループ会社間のシナジーを最大化するべく、事業本部間の取引増大と組織の再編成を行いました。情報通信事業では、約6万件の顧客データベースを活用した情報通信機器や光回線、電力の取次ぎ、LED照明の顧客アップセルに注力してまいりました。また、グループ間シナジー最大化を図るべく、レカムジャパン株式会社と株式会社コスモ情報機器を合併することを決議しました。環境関連事業では、代理店開拓を進めLED照明の拡販に努めるとともに、2018年12月に太陽光発電システムや蓄電池の販売を行う株式会社産電の株式100%を取得し、事業領域の拡大を図りました。BPO(1)事業では新規顧客の開拓及び既存顧客からの売上の積み上げに取り組むとともに大連傑作商務諮詢有限公司の株式100%を取得しました。海外法人事業では、2018年9月に設立したレカムビジネスソリューションズインディアの事業を立ち上げ、太陽光発電システムの販売体制の構築を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同期比41.5%増の1,750百万円となりました。営業損益は大幅な増収となりましたが、海外法人事業におけるインドや太陽光発電システム事業立ち上げの先行投資等もあり、9百万円の営業損失(前年同期は13百万円の営業損失)、経常利益は15百万円(前年同期は、18百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は15百万円の純損失(前年同期31百万円の純損失)となりました。

1 BPO(Business Process Outsourcing)の略称です。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお従来の「情報通信事業」から「情報通信事業」と「環境関連事業」に変更しております。

情報通信事業

直営店チャンネルにおいては、顧客データベースを活用した効率的な営業活動及び、新規の顧客開拓にも注力しました。企業へのサイバー攻撃対策やネットセキュリティ強化のための独自商品であるUTM 2の販売強化に努め、サーバーとUTM、ビジネスホンと光回線サービスなどのセット販売に注力してまいりました。しかしながら、同チャンネルの売上高は前年同期比7.9%減の376百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、UTM等のセキュリティ商材の販売支援を強化してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比10.6%減の373百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、採算性を重視した代理店の再編成を進め、各代理店に対してセキュリティ商材等の販売支援を積極的に実施しました。これらの結果、同チャンネルの売上高は前年同期比12.3%減の34百万円となりました。

グループ会社においては、株式会社R・S、株式会社G・Sコミュニケーションズの売上が加わったほか、UTM等を販売するヴィーナステックジャパン株式会社の売上が順調に増加しました。これらの結果、グループ会社の売上高は前年同期比202.1%増の292百万円となりました。

これらの結果、情報通信事業全体(直営店・FC加盟店・代理店・グループ会社の合計)の売上高は、前年同期比14.8%増の1,076百万円となりました。セグメント利益は、営業効率の効率化を図るとともに、経費削減に努めたこと等により6百万円の損失(前年同期は18百万円の損失)となりました。

2 UTM(Unified Threat Management: 統合脅威管理)の略称です。

環境関連事業

環境関連事業はレカム I E パートナー株式会社において、代理店開拓を進め L E D 照明の拡販に努めるとともにグループ会社を通じた電力の取次ぎ販売にも注力しました。なお、レカム I E パートナー株式会社の株式を 2018 年 1 月に取得しており、当第 1 四半期には同社売上が加わりました。これらの結果、売上高は前年同期比13.9倍の342百万円となりました。セグメント損益は、直販販売が伸び悩んだこと等により3百万円の損失（前年同期は5百万円の損失）となりました。

B P O 事業

B P O 事業は、紹介や W e b を通じた問い合わせによる新規の顧客開拓に注力するとともに、既存顧客からの追加業務の獲得に取り組んでまいりました。B P O センターにおいては、業務効率と品質向上に取り組み、3 拠点の特性を活かした業務を委託することで全体的な収益向上につなげてまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比9.1%増の105百万円となりました。セグメント損益は、経営幹部や現場責任者等を外部から招聘するなど組織の強化を図った一時費用が発生したこと等により3百万円の損失（前年同期は0百万円の損失）となりました。

海外法人事業

海外法人事業は、引き続き日系企業への L E D 照明や業務用エアコン等のエコ商材の販売に力を入れ、2018 年 8 月に開設したレカムビジネスソリューションズインディアの立ち上げや太陽光発電システムの販売体制構築を実施しました。これらの結果、売上高は前年同期比27.0%増の226百万円となりました。セグメント損益は、レカムビジネスソリューションズインディアの立ち上げや太陽光発電システムの販売開始に伴う一時費用が発生したこともあり1百万円の損失（前年同期は26百万円の利益）となりました。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信事業	直営店	376,990
	F C 加盟店	373,336
	代理店	34,009
	グループ会社	292,164
	計	1,076,498
環境関連事業		342,092
B P O 事業		105,498
海外法人事業		226,396
合計		1,750,485

(注) 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末より594百万円増加し、6,526百万円となりました。これは主に子会社の取得により、のれんが443百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より807百万円増加し、3,546百万円となりました。これは主に子会社取得に伴い借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より212百万円減少し、2,980百万円となりました。これは主に配当金の支払と親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が120百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動
該当事項はありません。

(5) 主要な設備
該当事項はありません。

(6) 従業員数
連結会社の状況
当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,959,500	67,459,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	66,959,500	67,459,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日 (注)	9,000	66,959,500	465	1,549,159	465	1,349,159

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,934,100	669,341	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	3,400		
発行済株式総数	66,950,500		
総株主の議決権		669,341	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	13,000	-	13,000	0.01
計		13,000	-	13,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,555,805	1,529,297
受取手形及び売掛金	1,602,894	1,388,226
有価証券	84,089	82,242
商品	272,704	354,380
前払費用	31,441	51,306
未収入金	74,999	162,684
その他	139,068	95,254
貸倒引当金	9,348	9,680
流動資産合計	3,751,654	3,653,711
固定資産		
有形固定資産	90,805	139,275
無形固定資産		
のれん	1,449,405	1,893,125
その他	23,102	30,089
無形固定資産合計	1,472,507	1,923,215
投資その他の資産		
繰延税金資産	274,027	255,734
その他	355,480	551,676
貸倒引当金	14,390	15,233
投資その他の資産合計	615,118	792,177
固定資産合計	2,178,431	2,854,668
繰延資産	2,209	18,599
資産合計	5,932,295	6,526,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	809,049	761,983
短期借入金	400,927	750,927
1年内返済予定の長期借入金	138,955	206,418
未払法人税等	139,993	2,472
受注損失引当金	72,210	76,526
その他	453,171	576,669
流動負債合計	2,014,307	2,374,998
固定負債		
長期借入金	574,261	990,356
その他	150,162	181,036
固定負債合計	724,423	1,171,392
負債合計	2,738,730	3,546,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,693	1,549,159
資本剰余金	1,493,034	1,493,499
利益剰余金	92,456	212,576
自己株式	845	845
株主資本合計	2,948,426	2,829,237
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,116	34,384
その他の包括利益累計額合計	2,116	34,384
新株予約権	37,630	37,326
非支配株主持分	209,623	148,410
純資産合計	3,193,565	2,980,590
負債純資産合計	5,932,295	6,526,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,237,490	1,750,485
売上原価	860,905	1,222,262
売上総利益	376,584	528,222
販売費及び一般管理費	390,003	537,352
営業損失()	13,418	9,130
営業外収益		
受取利息	114	154
補助金収入	1,216	24,909
為替差益	-	1,506
その他	661	4,088
営業外収益合計	1,992	30,659
営業外費用		
支払利息	666	1,766
為替差損	5,908	-
上場関連費用	-	1,829
その他	642	2,210
営業外費用合計	7,217	5,806
経常利益又は経常損失()	18,644	15,723
特別損失		
減損損失	2,868	-
特別損失合計	2,868	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	21,512	15,723
法人税、住民税及び事業税	6,928	11,592
法人税等調整額	3,179	18,323
法人税等合計	10,108	29,915
四半期純損失()	31,620	14,192
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	174	1,131
親会社株主に帰属する四半期純損失()	31,446	15,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失()	31,620	14,192
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,805	39,242
その他の包括利益合計	6,805	39,242
四半期包括利益	24,815	53,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,178	47,592
非支配株主に係る四半期包括利益	1,363	5,842

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間において、株式の取得により大連傑作商務諮詢有限公司、株式会社産電及び株式会社産電テクノ、株式会社サンリノベルを連結の範囲に含めております。

また、レカムビジネスソリューションズインディアを設立し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
割賦債務保証	887千円	667千円
金銭債務保証	30,640	

当社が販売する商品のうち、CBSフィナンシャルサービス株式会社に対する割賦販売については、顧客が債務不履行の状態になった場合には残債務の50%をレカム株式会社が債務保証する契約を締結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	6,667千円	5,314千円
のれんの償却額	8,211	41,221

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	60,103	1.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月26日 定時株主総会	普通株式	100,406	1.5	平成30年9月30日	平成30年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	937,917	24,596	96,702	178,273	1,237,490	-	1,237,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,085	8,542	25,059	-	52,687	52,687	-
計	957,002	33,138	121,762	178,273	1,290,177	52,687	1,237,490
セグメント利益又は損失()	18,423	5,191	543	26,753	2,594	16,013	13,418

(注)1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	情報通信 事業	環境関連 事業	BPO事業	海外法人 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,498	342,092	105,498	226,396	1,750,485	-	1,750,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,635	9,062	27,601	-	121,299	121,299	-
計	1,161,133	351,155	133,099	226,396	1,871,784	121,299	1,750,485
セグメント利益又は損失()	6,756	3,577	3,560	1,368	15,262	6,132	9,130

(注)1. 調整額には報告セグメントに含まれない本社管理部門の収益及び費用が含まれております。なお、本社管理部門の収益は主に各事業セグメントからの経営指導料等であり、費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、子会社の産電社グループを取得したことにより太陽光発電システム等を扱う「環境関連事業」の重要性が増すことから、従来「情報通信事業」に含まれていた一部の子会社を「環境関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しておりません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(株式会社産電の取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社産電

事業の内容 住宅用太陽光システムやオール電化等環境関連商品の訪問販売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社産電(以下、「産電社」といいます。)が行う太陽光発電システムや蓄電池等の販売事業を当社グループに加えることにより、環境関連事業を一層拡大できるものと考えております。また、産電社グループの事業ノウハウを当社グループに取り込むことで、ASEAN地域等での太陽光発電システムの事業を大きく加速することが可能になるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成30年12月28日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得による。

(5) 企業結合後の名称

株式会社産電

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

当社と産電社に経営、顧客、及び社員への考え方等の共通点が多かったため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月28日から平成30年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 755,964千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 2,255千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

456,549千円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(大連傑作商務諮詢有限公司の取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大連傑作商務諮詢有限公司

事業の内容 BPO (Business Process Outsourcing) 事業

(2) 企業結合を行った主な理由

BPO業務の拡大を図る事ができ、中国国内市場向けビジネスの足掛かりとするため。

(3) 企業結合日

平成30年11月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得による。

(5) 企業結合後の名称

大連傑作商務諮詢有限公司

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った経緯

株式の取得先であるマスターピース・グループ株式会社と協議をすすめ、当社グループでBPO業務を行うことにより顧客満足度の向上に繋がると、マスターピース・グループ株式会社の判断があったため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金 429万円 (約6,941万円)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

なし

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

28,393千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	0円 52銭	0円 23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	31,446	15,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (千円)	31,446	15,324
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,103,900	66,943,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は平成30年12月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社コスモ情報機器について当社の連結子会社であるレカムジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併を平成31年2月1日に実施しました。

(1) 合併の目的

両社の購買力を生かした原価低減や管理業務を同一オペレーションで行うことによる業務効率化とコスト削減を行い企業価値の向上を図る。

(2) 合併の方法

レカムジャパン株式会社を存続会社とし、株式会社コスモ情報機器は平成31年2月1日をもって解散しました。なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金等の支払いは行いません。

(3) 吸収合併会社の概要

(存続会社)

レカムジャパン株式会社
情報通信事業

(消滅会社)

株式会社コスモ情報機器
情報通信事業

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

レカム株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 光 成 卓 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 倉 郁 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成30年10月1日から平成31年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。